

件名	農林業産学公連携プラットフォーム 山口県の「新しい林業」の実現に向けた研修会
日時	令和7年2月6日(木) 13:30~16:00
場所	農林業の知と技の拠点 本館大会議室
出席者	会場およびオンライン参加 約90名

【概要】

森林総合研究所の宇都木 玄^{うつぎはじめ}氏（研究コーディネーター 地域イノベーション推進担当、関東中部地域担当併任）を講師に招き、収支をプラスに転換する山口県の「新しい林業」を具現化するための研修会を行った。

1 研修会の内容

- (1) 木材生産や再造林の低コスト化について
- (2) エリートツリーについて
- (3) 木材の経済的価値の向上について
- (4) 収支をプラスに転換する新しい林業経営（まとめ）
- (5) 質疑応答

2 概要

- (1) 木材生産や再造林の低コスト化について
 - 全国の再造林率は50%程度（数値上は40%程度だが、実際はもう少し高いとみられる。）
 - 現状は再造林できない収奪型になっている認識が必要。
 - 国産材の丸太価格の上限＝輸入材（100ドル/m³）。輸入材価格を超えた場合、輸入材にシフトする。
 - 丸太価格の内訳をみると、日本は海外に比べ、立木価格の割合が低く、素材生産費の割合が高い。機械化を進め素材生産費の割合を下げて立木価格の割合を上げる必要がある。森林所有者への利益還元が増えれば再造林が進む。
 - 再造林経費が約200万円。伐採後すぐに機械地拵え＋植栽を行うことで、地拵え費の低減と下刈りが省略され再造林＋保育経費が下がる。
- (2) エリートツリーについて
 - コンテナ苗の形状比を低めること（カラマツが競合植生に勝つ2m超えの初期条件は70程度。これはスギも同様。）
 - 形状比が高いと、形状を下げようとして直径成長を優先するため、その間に雑草木に抜かれる。
 - 温暖で下草旺盛な日本ではコンテナ苗木の根鉢は大きいと良い。乾燥している北欧では競合植生が生育しにくいので50cc等のコンテナが販売。
 - エリートツリーも精英樹も適地適木が基本。エリートツリーの特性を発揮するためには、水と土の適切な条件の場所を選択すること。
 - バイオマスは Quality（質）と Quantity（量）で理解すること。
 - 極端な低密度植栽は、つる伐りや除伐回数が増加する可能性がある。とりあえず2,000本/haから様子を見るのが良い。

(3) 木材の経済的価値の向上について

- 森林資源をデータで管理する際には、そのデータの使い道をしっかりと考えること。データ化が目的になっては意味がない。各情報をつなぐためのデジタル管理を目指すべき。
- 森林資源管理情報を高度化することによって、川下が必要とする立木が何処にあるか分かり立木に付加価値が付く、といった出口を考える。

(4) 収支をプラスに転換する新しい林業経営

- 立木価格－造林保育経費＝儲け
儲けの最大値をグラフ化して収益を予測することが必要。
- スマート林業技術の導入で造林保育経費を下げることに加え、樹木の平均連年成長量を勘案した土地生産性のパフォーマンス向上も重視することが必要。

(5) 会場で行われた質疑応答

Q. 機械の林地走行による土壌物性への影響は。

A. クラッシャーの影響はない。コンテナ苗の植穴に粉碎物が入って空間ができると発根しにくくなることで、初期成長に影響する可能性がある。

Q. ゾーニングについて、具体的にどうすればよいか。

A. LEVマップを作成するようプロジェクトチームが取り組んでいる。

Q. 機械化について。

A. 例えば北欧製最新機械（ポンセ：ビーバーとガゼル）は5万m³/年の生産を見込んで建造した機械で、日本の林業事業者が導入する場合、素材生産規模からして過剰性能である。新しい機械をただ導入するのではなく、各林業事業者の生産規模、現場条件にあった機械を選ぶ必要がある。さらに言えば、自分たちの欲しい林業機械についての具体的要望を機械メーカーにどんどん伝えてほしい。応えてくれるところはある。

Q. 今後、地域経済はどうすればよい

A. C、D材も含めて地域で加工して付加価値を付けること。また、日本全体で考えれば、プラスチック製品の炭素を木材に置き換えると4,000万m³と言う試算もある。これだけの木材利用、森林管理を出来る社会を目指す。

※研修会終了に用紙・コメント欄で提出された質問への講師回答は別紙「意見・質問及び講師回答（後日）」を参照



会場の様子

宇都木氏の講演